

# 池田町財務状況把握の結果概要

( 診 断 表 )

財務省関東財務局  
長野財務事務所

# 財務状況把握の結果概要

関東財務局長野財務事務所財務課

(対象年度：令和2年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
長野県	池田町

## ◆基本情報

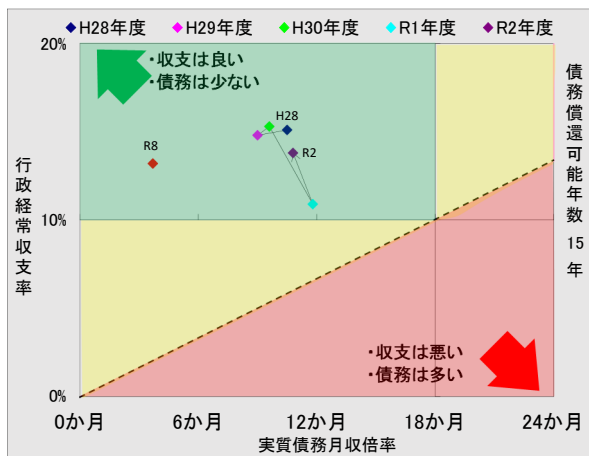
財政力指数	0.34	標準財政規模(百万円)	3,353
R3.1.1人口(人)	9,690	R2年度職員数(人)	96
面積(Km <sup>2</sup> )	40.16	人口千人当たり職員数(人)	9.9

(単位：人)

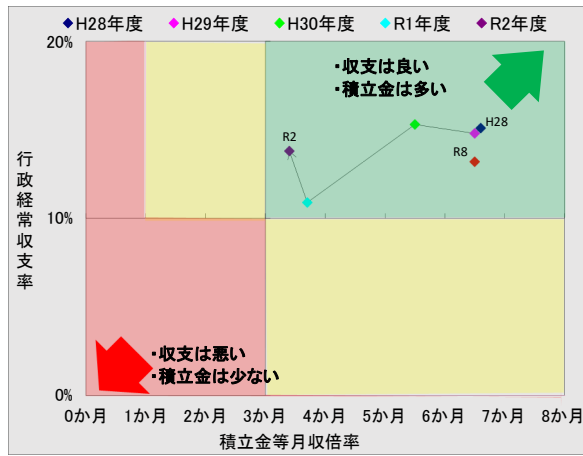
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年国調	10,329	1,217	11.8%	5,911	57.3%	3,193	30.9%	457	9.2%	1,508	30.4%	2,988	60.3%
H27年国調	9,926	1,108	11.2%	5,198	52.4%	3,618	36.5%	444	9.3%	1,374	28.7%	2,971	62.0%
R2年国調	9,382	930	9.9%	4,739	50.5%	3,713	39.6%	430	9.0%	1,367	28.5%	2,995	62.5%
R2年国調	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	長野県平均		12.0%		56.1%		32.0%		8.5%		28.7%		62.8%

## ◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



※収支計画最終年度を◆で表記している

債務高水準	<input type="checkbox"/>	積立低水準	<input type="checkbox"/>	収支低水準	<input type="checkbox"/>	該当なし	<input checked="" type="checkbox"/>
-------	--------------------------	-------	--------------------------	-------	--------------------------	------	-------------------------------------

【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

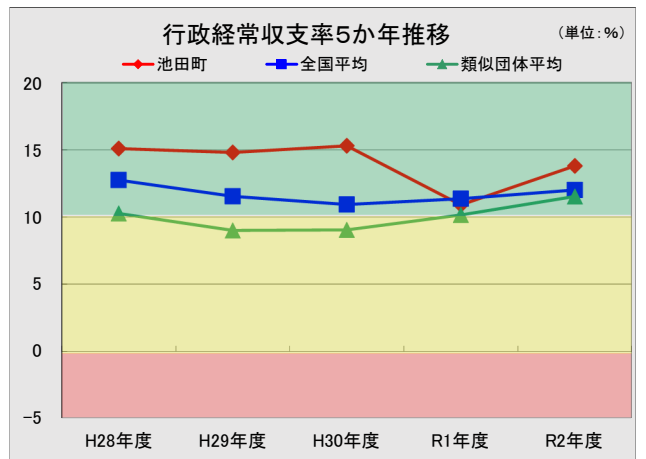
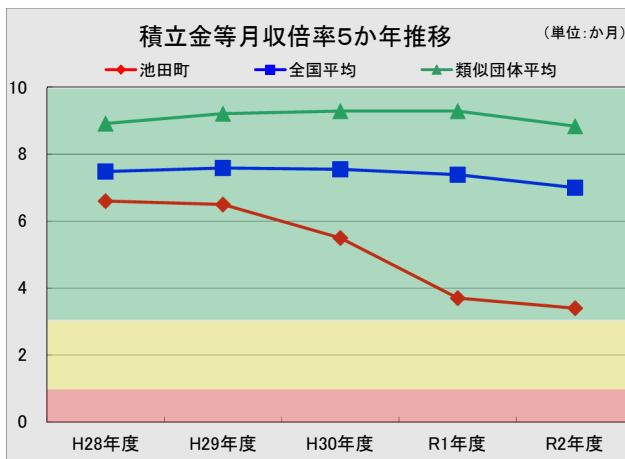
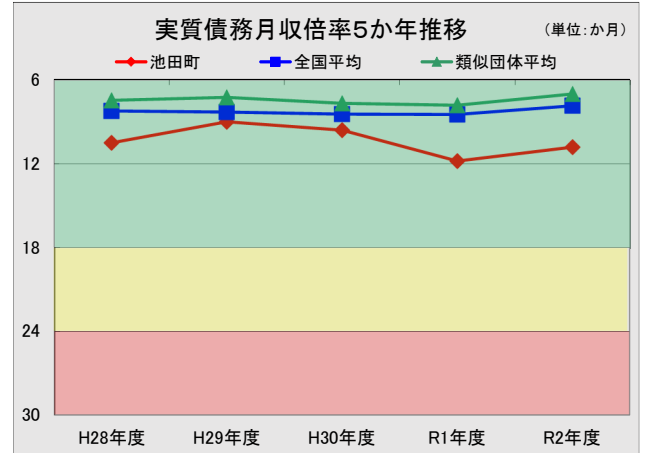
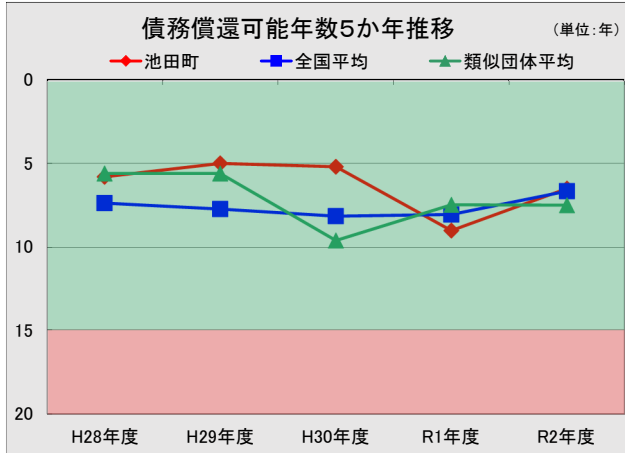
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

類似団体区分
町村Ⅱ-2

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 長野県 平均値
債務償還可能年数	5.8年	5.0年	5.2年	9.0年	<b>6.5年</b>	7.5年	6.7年	4.0年
実質債務月収倍率	10.5か月	9.0か月	9.6か月	11.8か月	<b>10.8か月</b>	7.0か月	7.9か月	5.1か月
積立金等月収倍率	6.6か月	6.5か月	5.5か月	3.7か月	<b>3.4か月</b>	8.8か月	7.0か月	10.1か月
行政経常収支率	15.1%	14.8%	15.3%	10.9%	<b>13.8%</b>	11.5%	12.0%	14.8%

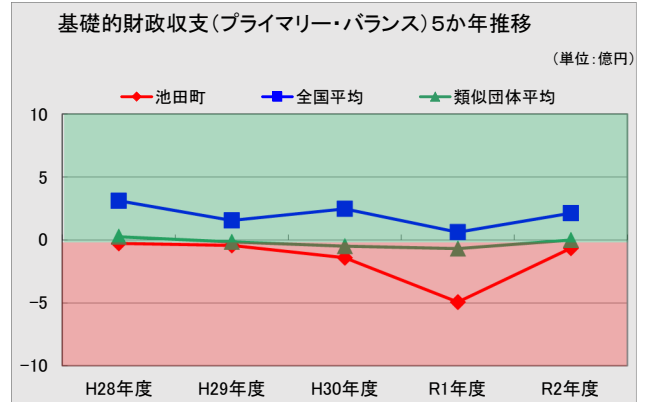
※平均値は、いずれもR2年度



<参考指標>

(R2年度)

健全化判断比率	池田町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	<b>12.1%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



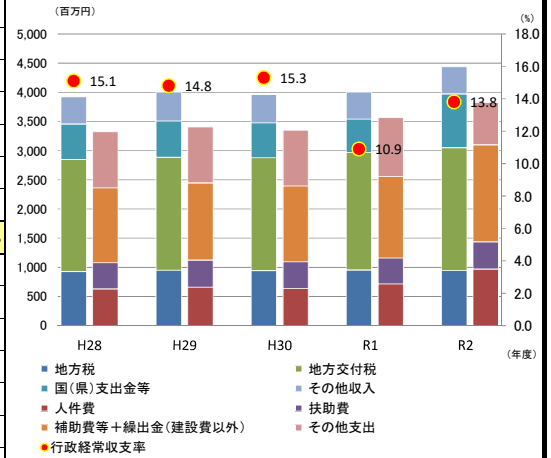
※ 基礎的財政収支 = {歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)} - {歳出 - (公債費 + 基金積立)}  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。  
 ※2. 右上部表中の平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推定し、国支出金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R2年度の類型区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

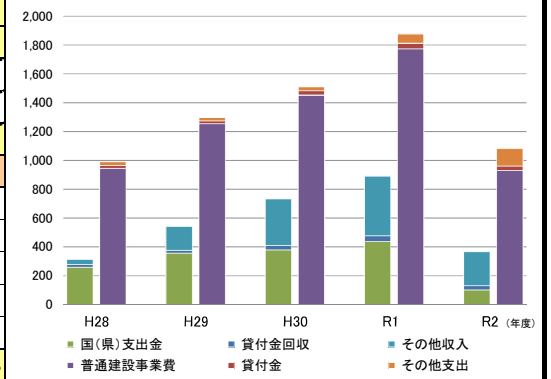
◆行政キャッシュフロー計算書

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	(百万円)	
						構成比	類似団体平均値 (R2年度)
<b>■行政活動の部■</b>							
地方税	927	953	944	955	947	21.3%	1,109
地方譲与税・交付金	251	266	275	277	303	6.8%	259
地方交付税	1,920	1,932	1,935	2,018	2,104	47.4%	2,009
国(県)支出金等	611	626	599	571	924	20.8%	1,065
分担金及び負担金・寄附金	16	20	9	11	8	0.2%	141
使用料・手数料	122	120	118	100	74	1.7%	91
事業等収入	73	86	81	72	78	1.7%	88
<b>行政経常収入</b>	<b>3,921</b>	<b>4,002</b>	<b>3,962</b>	<b>4,004</b>	<b>4,438</b>	<b>100.0%</b>	<b>4,762</b>
人件費	632	663	640	714	971	21.9%	999
物件費	879	889	885	936	670	15.1%	990
維持補修費	57	47	55	51	35	0.8%	76
扶助費	446	463	456	448	466	10.5%	530
補助費等	696	725	700	740	1,241	27.9%	1,019
繰出金(建設費以外)	589	598	597	658	425	9.6%	536
支払利息 (うち一時借入金利息)	26 (-)	23 (-)	20 (-)	17 (0)	16 (-)	0.4%	25 (0)
<b>行政経常支出</b>	<b>3,325</b>	<b>3,407</b>	<b>3,353</b>	<b>3,564</b>	<b>3,823</b>	<b>86.1%</b>	<b>4,175</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>596</b>	<b>595</b>	<b>609</b>	<b>439</b>	<b>616</b>	<b>13.9%</b>	<b>587</b>
特別収入	45	136	61	84	1,026		898
特別支出	16	19	54	49	1,010		873
<b>行政収支(A)</b>	<b>625</b>	<b>712</b>	<b>616</b>	<b>474</b>	<b>631</b>		<b>611</b>
<b>■投資活動の部■</b>							
国(県)支出金	260	357	380	437	101	27.4%	293
分担金及び負担金・寄附金	27	25	29	64	111	30.3%	190
財産売却収入	1	51	8	10	49	13.4%	13
貸付金回収	20	20	30	40	30	8.2%	22
基金取崩	6	89	285	342	76	20.7%	220
<b>投資収入</b>	<b>312</b>	<b>542</b>	<b>732</b>	<b>891</b>	<b>367</b>	<b>100.0%</b>	<b>739</b>
普通建設事業費	946	1,254	1,452	1,773	930	253.4%	999
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	29
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	16
貸付金	20	20	30	40	30	8.2%	25
基金積立	26	23	28	64	121	32.9%	307
<b>投資支出</b>	<b>991</b>	<b>1,297</b>	<b>1,510</b>	<b>1,877</b>	<b>1,081</b>	<b>294.4%</b>	<b>1,376</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲679</b>	<b>▲755</b>	<b>▲779</b>	<b>▲985</b>	<b>▲714</b>	<b>▲194.4%</b>	<b>▲638</b>
<b>■財務活動の部■</b>							
地方債 (うち臨財債等)	501 (139)	615 (149)	574 (144)	786 (117)	628 (114)	100.0%	605 (109)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-
<b>財務収入</b>	<b>501</b>	<b>615</b>	<b>574</b>	<b>786</b>	<b>628</b>	<b>100.0%</b>	<b>605</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	467 (161)	498 (173)	505 (183)	563 (188)	578 (196)	92.1%	529 (183)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-
<b>財務支出(B)</b>	<b>467</b>	<b>498</b>	<b>505</b>	<b>563</b>	<b>578</b>	<b>92.1%</b>	<b>529</b>
<b>財務収支</b>	<b>34</b>	<b>116</b>	<b>69</b>	<b>222</b>	<b>49</b>	<b>7.9%</b>	<b>76</b>
<b>収支合計</b>	<b>▲20</b>	<b>73</b>	<b>▲93</b>	<b>▲289</b>	<b>▲33</b>		<b>50</b>
<b>償還後行政収支(A-B)</b>	<b>158</b>	<b>214</b>	<b>111</b>	<b>▲90</b>	<b>53</b>		<b>82</b>
<b>■参考■</b>							
実質債務 (うち地方債現在高)	3,457 (4,773)	3,008 (4,889)	3,191 (4,959)	3,968 (5,181)	4,005 (5,230)		2,060 (5,469)
積立金等残高	2,165	2,173	1,822	1,255	1,267		3,483

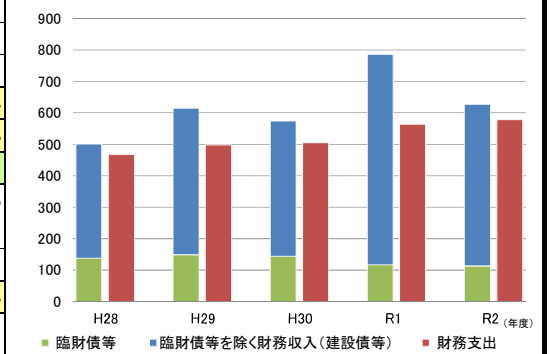
行政経常収入・支出の5か年推移



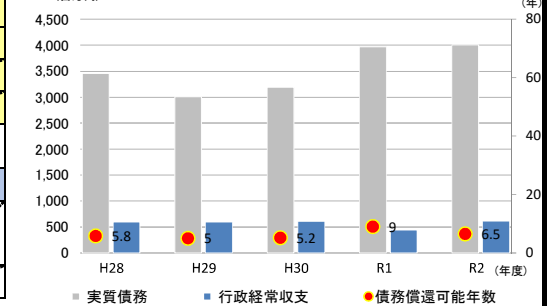
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体の計数について、特別定額給付金給付事業費補助金及び特別定額給付金給付事業費をそれぞれ推定し、国支出金等及び補助費等から減額補正を行ったうえで、各団体のR2年度計数を単純平均したものである。

○結果概要

貴町に対して平成25年度を診断対象年度として実施した前回の財務状況把握では、債務償還能力及び資金繰り状況のいずれにおいても留意すべき状況にないと考えられた。

【財務指標】

債務償還可能年数	4.1年
実質債務月収倍率	8.5か月
積立金等月収倍率	6.1か月
行政経常収支率	17.3%

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

#### 【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

#### ①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間(平成23～令和2年度)をみると、7.9か月～11.8か月の範囲で推移し、令和2年度では10.8か月（補正後）と当方の診断基準(18か月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和2年度の実質債務月収倍率10.8か月は、類似団体平均7.0か月と比較すると上回っている。

#### ②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、10.9%～21.7%の範囲で推移し、令和2年度では13.8%(補正後)と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和2年度の行政経常収支率13.8%は、類似団体平均11.5%と比較すると上回っている。

#### ※債務償還可能年数

令和2年度の債務償還可能年数6.5年（補正後）は、当方の診断基準(15年)を下回っており、類似団体平均7.5年と比較しても下回っている。

### 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

#### 【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

#### ①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、3.4か月～6.6か月の範囲で推移し、令和2年度では3.4か月(補正後)と当方の診断基準(3か月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和2年度の積立金等月収倍率3.4か月は、類似団体平均8.8か月と比較すると下回っている。

#### ②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

## ● 財務指標の経年推移

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体平均値 (R2年度)
債務償還可能年数	3.0年	4.3年	4.1年	5.2年	4.4年	5.8年	5.0年	5.2年	9.0年	6.5年	7.5年
実質債務月収倍率	7.9か月	8.8か月	8.5か月	9.2か月	8.7か月	10.5か月	9.0か月	9.6か月	11.8か月	10.8か月	7.0か月
積立金等月収倍率	5.7か月	5.8か月	6.1か月	6.5か月	6.6か月	6.6か月	6.5か月	5.5か月	3.7か月	3.4か月	8.8か月
行政経常収支率	21.7%	17.1%	17.3%	14.7%	16.4%	15.1%	14.8%	15.3%	10.9%	13.8%	11.5%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

## ● 計数補正

・補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
P9 (●計数補正・補正内容) のとおり。				

・財務指標の経年推移 (補正前)

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
債務償還可能年数	3.0年	4.3年	4.1年	5.2年	4.4年	5.8年	5.0年	5.2年	14.8年	14.5年
実質債務月収倍率	7.9か月	8.8か月	8.5か月	9.2か月	8.7か月	10.5か月	9.0か月	9.6か月	11.8か月	8.8か月
積立金等月収倍率	5.7か月	5.8か月	6.1か月	6.5か月	6.6か月	6.6か月	6.5か月	5.5か月	3.7か月	2.8か月
行政経常収支率	21.7%	17.1%	17.3%	14.7%	16.4%	15.1%	14.8%	15.3%	6.6%	5.0%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。  
アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

## 参考1 診断基準

財務上の留意点	診断基準
債務高水準	① 実質債務月収倍率24か月以上
	② 実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	① 積立金等月収倍率1か月未満
	② 積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	① 行政経常収支率0%以下
	② 行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

## 参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
  - ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
  - ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
  - ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入
- 実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

(1) 今後の見通し

項目	内容
計画名	池田町 財政シミュレーション (R3~R8決算見込み)
策定時期	令和4年度
確認方法	上記計画を基に計画最終年度(令和8年度)における4指標(※)を算出。 (※) 4指標 債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率
分析上の留意点	新型コロナウイルス感染症により先行きが不透明で、その影響を排除することができないため、今後の見通しは変動する可能性があることに留意する必要がある。

指標	令和2年度	令和8年度	備考(上段:算式、下段:見通し)
		令和2年度との比較	
債務償還可能年数	6.5年	2.3年	債務償還可能年数 = $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$
		短期化	大型継続事業の終了により地方債発行額が減少することに伴い、実質債務が減少するため、債務償還可能年数は短期化する見通し。
実質債務月収倍率	10.8か月	3.7か月	実質債務月収倍率 = $\frac{\text{実質債務}}{(\text{行政経常収入} \div 12)}$
		短期化	上記に同じく実質債務が減少するため、実質債務月収倍率は改善する見通し。
積立金等月収倍率	3.4か月	6.5か月	積立金等月収倍率 = $\frac{\text{積立金等残高}}{(\text{行政経常収入} \div 12)}$
		上昇	会染西部は場整備創設非農用地の活用等大型事業に備えた公共施設等整備基金の積立増などにより、積立金等残高が増加し、積立金等月収倍率は増加する見通し。
行政経常収支率	13.8%	13.2%	行政経常収支率 = $\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$
		悪化	コロナ関連事業の終了により、行政経常収入・行政経常支出とも規模が縮小する中、人口動態の変化に伴う地方税の減少等による行政経常収入の減少幅が行政経常支出の減少幅をやや上回ることから、行政経常収支率は悪化する見通し。



【その他留意点等】

項目	内容																																																					
基礎的財政収 支（プライマ リー・バラン ス）について	<p>貴町においては基礎的財政収支が平成26年度から令和2年度にかけて7期連続で赤字となっている。その要因として、社会資本整備総合交付金事業等の複数の大型継続事業実施による多額の地方債の発行、財政調整基金の取崩し等が挙げられる。</p> <p>財政調整基金残高の減少等財政状況の悪化を受け、令和3年度に池田町行財政改革推進委員会を設置し、財政状況の改善に取り組んでいるほか、地方債発行の抑制により令和3年度に基礎的財政収支が黒字に転換する見通しであることから、引き続き適切な財政管理が望まれる。</p> <p>●基礎的財政収支（プライマリー・バランス）の推移（H23～R2年度）<span style="float:right;">（単位：百万円）</span></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基礎的財政収支 （プライマリー・バランス）</td> <td>8</td> <td>▲111</td> <td>7</td> <td>▲35</td> <td>▲97</td> <td>▲28</td> <td>▲44</td> <td>▲143</td> <td>▲494</td> <td>▲67</td> </tr> </tbody> </table>											H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	基礎的財政収支 （プライマリー・バランス）	8	▲111	7	▲35	▲97	▲28	▲44	▲143	▲494	▲67																						
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2																																												
基礎的財政収支 （プライマリー・バランス）	8	▲111	7	▲35	▲97	▲28	▲44	▲143	▲494	▲67																																												
公共施設の更 新等対応につ いて	<p>平成29年3月に策定した「池田町公共施設等総合管理計画」においては、貴町の保有する公共施設のうち、平成元年以前に建設され建築後30年を超過している施設は、全体の53%（延床面積ベース）であり、10年後には全体の78%に上る見通しである。そのため、施設の大規模改修や更新等、継続的な老朽化対策に取り組む必要性が高まっている。</p> <p>その中で今後40年間の維持更新費用について、年間15.3億円（公共建築物4.9億円、インフラ施設10.4億円）と試算し、過去5年間の維持更新費用の年平均額7.52億円（公共建築物6.16億円、インフラ施設1.36億円）の約2.0倍になると想定しており、今後の財源確保が課題と考えられる。</p> <p>このため、インフラ施設については、計画的な点検・修繕の実施により長寿命化を図り、トータルコストを縮減することとしているほか、公共建築物については令和2年3月に「池田町公共施設個別施設計画」を策定している。個別計画では一部施設の取り壊しや譲渡を含め検討した結果、今後40年間の維持更新費用は年間4.6億円と再算出し、今後も延床面積の更なる削減を含め、ライフサイクルコストの縮減と財政負担の平準化を目指していくとしている。</p> <p>今後、貴町においては、個別施設計画等の着実な実施を進めるとともに、計画的な基金の積立等財源確保に努め、今後の更新に備えていくことが望まれる。</p>																																																					
償還後行政収 支について	<p>貴町においては複数の大型継続事業の実施により地方債償還額が増加している。令和元年度には下水道事業会計の法適用に伴う打切決算による当事業会計への繰出金（建設費以外）の増加に起因する行政経常支出の増加も加わり、償還後行政収支が▲9,000万円の赤字となったほか、収支計画最終年度の令和8年度においても人口動態の変化等に伴う地方税の減少の影響も受け、引き続き▲6,500万円の赤字となる見通しである。</p> <p>償還後行政収支が赤字の状態は、行政収支（※）だけでは地方債の償還額を満たしていないことを示すものであることから、資金繰りが繁忙な状況であると考えられる。</p> <p>今後、地方債の発行額は減少傾向にあるもののしばらくは元金償還額が増加する状況が続くため、貴町においては、資金繰りに支障が生じることのないよう、財務支出の推移を注視しつつ、収入増加や支出削減による行政収支の改善に取り組むことが望まれる。</p> <p>（※）行政収支＝行政経常収支＋行政特別収支</p> <p>●償還後行政収支の推移（H23～R2年度）<span style="float:right;">（単位：百万円）</span></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政収支</td> <td>788</td> <td>667</td> <td>696</td> <td>597</td> <td>635</td> <td>625</td> <td>712</td> <td>616</td> <td>473</td> <td>631</td> </tr> <tr> <td>財務支出</td> <td>494</td> <td>468</td> <td>534</td> <td>451</td> <td>408</td> <td>467</td> <td>498</td> <td>505</td> <td>563</td> <td>578</td> </tr> <tr> <td>償還後行政収支</td> <td>294</td> <td>199</td> <td>162</td> <td>146</td> <td>227</td> <td>158</td> <td>214</td> <td>111</td> <td>▲90</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table>											H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	行政収支	788	667	696	597	635	625	712	616	473	631	財務支出	494	468	534	451	408	467	498	505	563	578	償還後行政収支	294	199	162	146	227	158	214	111	▲90	53
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2																																												
行政収支	788	667	696	597	635	625	712	616	473	631																																												
財務支出	494	468	534	451	408	467	498	505	563	578																																												
償還後行政収支	294	199	162	146	227	158	214	111	▲90	53																																												

## ● 計数補正

・補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
国（県）支出金等	R2	▲ 977	減額補正	特別定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、行政特別収入及び行政特別支出に計上。
補助費等	R2	▲ 977	減額補正	
行政特別収入	R2	977	増額補正	
行政特別支出	R2	977	増額補正	
補助費等	H30	▲ 1	減額補正	一部事務組合が実施する穂高クリーンセンター新ごみ処理施設建設工事に対する負担金が行政経常支出に計上されているため、投資支出に計上。
普通建設事業費	H30	1	増額補正	
補助費等	R1	▲ 172	減額補正	
普通建設事業費	R1	172	増額補正	
補助費等	R2	▲ 341	減額補正	
普通建設事業費	R2	341	増額補正	